

平成 28 年度 障害者福祉に関するアンケート調査結果概要

1. 調査概要

■目的

障害者の生活状況や福祉サービスの利用状況、利用意向などを把握し、「障害者計画」「障害福祉計画」の基礎資料とするため。

■方法

郵送による配布・回収

■調査期間

平成 29 年 1 月 13 日～平成 29 年 1 月 31 日

■対象と回収の状況

調査対象	身体障害者 手帳所持者	療育手帳 所持者	精神障害者 保健福祉手帳 所持者	難病患者	一般市民
抽出方法	40 歳未満は全数抽出、40 歳以上は 10 歳階級で層化無作為抽出 (精神障害者保健福祉手帳、療育手帳保持者、および免疫機能障害者を除く)	全数抽出 (精神障害者保健福祉手帳保持者を除く)	全数抽出	特定医療費(指定難病)受給者	無作為抽出
抽出基準日	平成 28 年 11 月 30 日				
配布数	3,010 件			890 件	1,000 件
	40 歳未満: 195 件 40 歳以上: 995 件 合計: 1,190 件	968 件	852 件		
有効回答数 (率)	1,708 件 (43.8%)				390 件 (39.0%)
	790 件 (66.4%)	411 件 (42.5%)	306 件 (35.9%)	201 件 (22.6%)	

2. 障害当事者対象調査結果の概要

※集計結果について、端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

(1) 回答者属性

回答者の属性は、「男性」「女性」とともに約5割、「60～69歳」が最も多く1.6割、次いで「70～79歳」が1.4割、「40～49歳」が1.3割などとなっています。

同居している人は「配偶者」が最も多く約4割、次いで「父母」が約3割、「子ども」が2割強などとなっており、「いない（一人で暮らしている）」は1割となっています。

(2) 障害の状況について

身体障害者手帳は全体の4.6割が所持しており、そのうち「1級」が3.4割、「2級」が2割、「3級」「4級」が約1.5割、「5級」「6級」は1割以下となっています。「18歳未満」「18～64歳」「65歳以上」の年齢別に見ると、どの年代も「1級」が最も多く、「18歳未満」「18～64歳」では「2級」が、「65歳以上」では「4級」が2番目に多くなっています。

身体障害者手帳の主たる障害は「肢体不自由」が最も多く約5割、次いで「内部障害（心臓、腎臓、呼吸器など）」が2.5割となっています。

療育手帳は全体の2.4割が所持しており、そのうち「A判定」が4割、「B判定」が6割となっています。

精神障害者保健福祉手帳は全体の1割強が所持しており、そのうち「1級」が1割強、「2級」が約6割、「3級」が2割強となっています。

難病認定を受けている人は全体の3割となっています。

発達障害として診断を受けた人は1割強であり、そのうち「18歳未満」が約4割を占めています。

高次脳機能障害として診断を受けた人は全体の1割以下となっています。

(3) 日常生活での介助について

「全部介助が必要」なことは、全体では「お金の管理」が最も多く、次いで「薬の管理」、「外出」となっています。また、三障害共通して「お金の管理」「薬の管理」「外出」が上位となっています。

「一部介助が必要」なことについては、「身体障害」では「外出」、「知的障害」「精神障害」では「家族以外の人に、自分の考えを伝える」が最も多くなっています。

■ 全部介助が必要なこと

	全体 (N=1,708)	身体障害 (N=790)	知的障害 (N=411)	精神障害 (N=306)
第1位	お金の管理 23.5%	お金の管理 25.7%	お金の管理 54.3%	お金の管理 15.7%
第2位	薬の管理 20.8%	外出 24.4%	薬の管理 46.7%	薬の管理 13.7%
第3位	外出 16.6%	薬の管理 23.0%	外出 27.7%	外出 11.1%

【主な課題】
○ 本人・家族への支援の充実

(4) 住まいや暮らしについて

「家族と暮らしている」が最も多く8割弱、次いで「一人で暮らしている」が1割となっています。また、「福祉施設で暮らしている」「病院に入院している」はそれぞれ1割以下となっています。

将来に希望する生活について、「福祉施設で暮らしている」人、「病院に入院している」人ともに「今のまま生活したい」が最も多く、次いで「家族と一緒に生活したい」が上位となっています。

地域で生活するために必要だと思う支援は、全体では「必要な福祉サービスが適切に利用できること」が最も多く、三障害に共通して「必要な福祉サービスが適切に利用できること」「生活に必要なお金の負担が軽減されること」「緊急時に助けてくれる人がいること」「相談できる場所や人等が充実していること」が上位となっています。

また、「身体障害」「知的障害」では「必要な福祉サービスが適切に利用できること」が最も多く、「精神障害」では「生活に必要なお金の負担が軽減されること」が最も多くなっています。

■ 地域で生活するためがあるとよい支援

	全体 (N=1,708)	身体障害 (N=790)	知的障害 (N=411)	精神障害 (N=306)
第1位	必要な福祉サービスが適切に利用できること 58.8%	必要な福祉サービスが適切に利用できること 60.5%	必要な福祉サービスが適切に利用できること 67.9%	生活に必要なお金の負担が軽減されること 60.8%
第2位	生活に必要なお金の負担が軽減されること 56.9%	生活に必要なお金の負担が軽減されること 54.1%	生活に必要なお金の負担が軽減されること 64.0%	必要な福祉サービスが適切に利用できること 55.6%
第3位	緊急時に助けてくれる人がいること 48.9%	緊急時に助けてくれる人がいること 49.4%	緊急時に助けてくれる人がいること 63.0%	相談できる場所や人等が充実していること 53.3%

現在の生活で困っていることや不安に思っていることは、全体では「自分の健康や体力に自信がない」が最も多く、三障害に共通して「将来的に生活する住まい、または施設があるかどうか不安である」が上位となっています。

また、「身体障害」では「家族など介助者の健康状態に不安がある」が、「知的障害」では「地域に親しい人がいない」が、「精神障害」では「生活に必要なお金が足りない」が上位となっています。

■ 現在の生活で困っていることや不安に思っていること

	全体 (N=1,708)	身体障害 (N=790)	知的障害 (N=411)	精神障害 (N=306)
第1位	自分の健康や体力に自信がない 32.1%	自分の健康や体力に自信がない 36.8%	将来的に生活する住まい、または施設があるかどうか不安である 54.0%	自分の健康や体力に自信がない 44.4%
第2位	将来的に生活する住まい、または施設があるかどうか不安である 29.6%	将来的に生活する住まい、または施設があるかどうか不安である 22.7%	地域の中に親しい人がいない 25.3%	将来的に生活する住まい、または施設があるかどうか不安である 36.3%
第3位	家族など介助者の健康状態に不安がある 21.3%	家族など介助者の健康状態に不安がある 22.3%	家族など介助者の健康状態に不安がある 21.4%	生活に必要なお金が足りない 32.4%

【主な課題】

- 相談支援体制の充実
- 情報受発信の強化
- 障害と障害のある人への理解促進
- 住まいの場の充実
- 本人・家族への支援の充実

(5) 日中活動や就労について

外出の際に困ることや外出をとりやめた理由は、「困った時にどうすればいいのか心配である」が最も多く3割弱、次いで「道路（歩道）や駅に階段や段差が多い」「発作など突然の体調不良が心配である」「バスや電車などの公共交通機関が少ない、またはない」がそれぞれ2割強などとなっています。

「会社勤めや、自営業、家業などで収入を得て仕事をしている」人は全体の2割であり、その勤務形態は「正職員で他の職員と勤務条件等に違いはない」が最も多く4割、次いで「パート・アルバイト等の非常勤職員、派遣職員」が4割弱などとなっています。

就労意欲がある人は5割弱、そのうち実際に就労している人は5割となっています。

障害者の就労支援として必要だと思うことは「職場の上司や同僚に障害の理解があること」が最も多く約5割、次いで「短時間勤務や勤務日数、時間差出勤等の配慮」が3割強、「通勤手段の確保」が3割などとなっています。

病院関係で困っている人は3割強であり、困っている内容は「医療費の負担が大きい」が最も多く3割強、次いで「専門的な治療を行う病院が身近にない」「交通費の負担が大きい」「障害が理由で治療を受けにくい診療科がある」がそれぞれ2割以上などとなっています。

【主な課題】

- 本人の社会参加の促進
- まちのユニバーサルデザイン化
- 公共交通機関の利便性の向上
- 本人・家族への支援の充実
- 障害と障害のある人への理解促進
- 就労支援体制の充実

(6) 障害福祉サービスの利用状況と利用意向

利用しているサービスは「計画相談支援」が最も多く1割強、次いで「生活介護」「移動支援事業」がそれぞれ約1割などとなっています。

利用意向は、全体では「移動支援事業」が最も多く3.5割、次いで「計画相談支援」が3割強、「短期入所（ショートステイ）」「障害者相談支援事業」がそれぞれ3割弱などとなっています。

また、「身体障害」では「日常生活用具等給付等事業」が、「知的障害」「精神障害」では「計画相談支援」が最も多く、三障害に共通して「移動支援事業」が上位となっています。

■ 障害福祉サービスの利用意向

	全体 (N=1,708)	身体障害 (N=790)	知的障害 (N=411)	精神障害 (N=306)
第1位	移動支援事業 35.7%	日常生活用具等給付等事業 38.6%	計画相談支援 62.8%	計画相談支援 36.3%
第2位	計画相談支援 34.7%	移動支援事業 37.2%	成年後見制度利用支援事業 53.5%	障害者相談支援事業 33.7%
第3位	短期入所（ショートステイ）	居宅介護 34.7%	移動支援事業 51.3%	地域相談支援（地域定着支援） 29.7%
第4位	障害者相談支援事業 29.4%	生活介護 34.6%	共同生活援助（グループホーム） 45.3%	行動援護 29.1%
第5位	生活訓練 28.5%	短期入所（ショートステイ） 33.2%	障害者相談支援事業 45.0%	移動支援事業 27.1%

（7）相談相手について

悩みや困ったことの相談先は「家族や親せき」が最も多く7割強、次いで「かかりつけの医師や看護師」「友人・知人」がそれぞれ約3割などとなっています。

【主な課題】

- 相談支援体制の充実
- 孤立化を防ぐ取り組みの推進
- 情報受発信の強化

（8）権利擁護について

障害があることで差別を受けた、または嫌な思いをしたことがある人は3.5割となっています（「ある」「少しある」の合計）。また、そのような経験をした場所は「学校・職場」が最も多く約4.5割、次いで「住んでいる地域」「近所」がそれぞれ3割弱などとなっています。

草津市民の障害者に対する理解は進んできたと回答した人は3割強となっています（「かなり進んできた」「まあまあ進んできた」の合計）。

成年後見人制度について「名前も内容も知っている」は約3.5割、「名前も内容も知らない」が約2.5割となっています。

- 【主な課題】
- 障害と障害のある人への理解促進
 - 情報受発信の強化

(9) 災害時の避難等について

災害時の一人での避難について、「できる」が4割、「できない」が3割強、「わからない」が2割となっています。

近所に自分を助けてくれる人はいるかについて、「いる」が2割強、「いない」「わからない」がそれぞれ3割強となっています。

災害時、障害があることで困ることや心配なことは、「身体障害」「知的障害」では「安全なところまで、すばやく避難することができない」が、「精神障害」では「治療を受けられない、薬がもらえない、医療的ケアを受けられない」が最も多くなっています。

■ 災害時、障害があることで困ることや心配なこと

	全体 (N=1,708)	身体障害 (N=790)	知的障害 (N=411)	精神障害 (N=306)
第1位	治療を受けられない、薬がもらえない、医療的ケアを受けられない 45.4%	安全なところまで、すばやく避難することができない 50.5%	安全なところまで、すばやく避難することができない 58.6%	治療を受けられない、薬がもらえない、医療的ケアを受けられない 56.5%
第2位	安全なところまで、すばやく避難することができない 42.4%	避難場所の設備（トイレ等）が不安 47.0%	避難場所の生活環境（他人との関わり等）が不安 57.7%	避難場所の生活環境（他人との関わり等）が不安 49.3%
第3位	避難場所の生活環境（他人との関わり等）が不安 40.9%	治療を受けられない、薬がもらえない、医療的ケアを受けられない 45.9%	周囲とコミュニケーションがとれない 52.8%	周囲とコミュニケーションがとれない 33.7%

- 【主な課題】
- 防災・災害時対策の充実
 - 地域福祉活動の充実

(10) 草津市の障害者施策について

草津市の障害者施策の満足度（「満足」「どちらかといえば満足」の合計）は、全体では「日常生活の基本を守る取り組みの充実」が最も多く1割強、次いで「安全・安心に暮らせる地域づくり」「相談支援体制の充実と情報受発信の強化」「福祉のまちづくりの推進」がそれぞれ1割などとなっています。

草津市の障害者施策の重要度（「重要」「やや重要」の合計）は、三障害に共通して「日常生活の基本を守る取り組みの充実」が上位となっています。また、「知的障害」「精神障害」では「障害と障害のある人への理解の促進と尊厳の保持」が最も多くなっています。

■ 草津市の障害者施策の重要度

	全体 (N=1,708)	身体障害 (N=790)	知的障害 (N=411)	精神障害 (N=306)
第1位	安全・安心に暮らせる地域づくり 68.7%	日常生活の基本を守る取り組みの充実 57.8%	障害と障害のある人への理解の促進と尊厳の保持 65.0%	障害と障害のある人への理解の促進と尊厳の保持 61.1%
第2位	日常生活の基本を守る取り組みの充実 59.1%	安全・安心に暮らせる地域づくり 56.8%	日常生活の基本を守る取り組みの充実 64.2%	日常生活の基本を守る取り組みの充実 58.5%
第3位	福祉のまちづくりの推進 57.5%	健やかに生きるための取り組みの充実 55.2%	相談支援体制の充実と情報受発信の強化 63.7%	福祉のまちづくりの推進 57.8%

3. 市民対象調査結果の概要

(1) 回答者属性

回答者の属性は、「男性」が4.5割、「女性」が5.5割、「60～69歳」が最も多く2.2割、次いで「70～79歳」が1.9割、「40～49歳」が1.6割などとなっています。

(2) 調査結果について

◆普段、障害のある人とどのような関わりがあるか

「ほとんど関わる機会がない」が最も多く31.3%、次いで「家族、親戚の一員として」が23.6%、「学校や職場などで」が21.5%、「まちで困っているのを見かけたら声をかける程度の関わりがある」が21.3%などとなっています。

◆草津市の生活環境は障害のある人にとって使いやすいものだと思うか

「あまり思わない」が最も多く35.6%、次いで「まあまあ思う」が23.8%、「思わない」が19.0%、「わからない」が18.7%などとなっています。

◆草津市は偏見や差別のないまちだと思うか

「まあまあ思う」が最も多く30.5%、次いで「あまり思わない」が29.5%、「わからない」が25.6%などとなっています。

◆草津市の障害者福祉についての認知度

「あまりよく知らない」が最も多く53.3%、次いで「知らない」が30.3%、「まあまあ知っている」が15.6%などとなっています。

◆障害者福祉の用語についての認知度

「知っていた」は「バリアフリー」が最も多く89.5%、次いで「ユニバーサルデザイン」が44.6%、「ノーマライゼーション」が18.7%などとなっています。

「知らなかった」は「障害者差別解消法」が最も多く67.4%、次いで「障害者週間」が65.4%、「ノーマライゼーション」が61.5%などとなっています。

◆障害のある人々に関わるボランティア活動や交流活動についての関心

「とてもある」は「ガイドヘルプ」が最も多く3.8%、次いで「手話通訳」が3.3%、「社会福祉施設等でのボランティア」が2.8%などとなっています。

「全くない」は「点訳・朗読」が最も多く18.5%、次いで「要約筆記」が18.2%、「手話通訳」が17.4%などとなっています。

◆障害のある人とない人が、お互いに理解し合うために重要だと思うこと

「福祉についての教育を充実させる」が最も多く27.7%、次いで「障害のある人とない人の交流の機会（イベント等）を増やす」が26.2%、「さまざまな催しなどの情報を市民のみなさんにお知らせする方法を充実させる」が21.8%などとなっています。

【主な課題】

- 障害と障害のある人への理解促進
- まちのユニバーサルデザイン化
- 情報受発信の強化
- 教育環境の充実
- ふれあい・交流の機会の充実